

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年12月11日

渡辺パイプ健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	28705
組合名称	渡辺パイプ健康保険組合
形態	単一
業種	卸売業

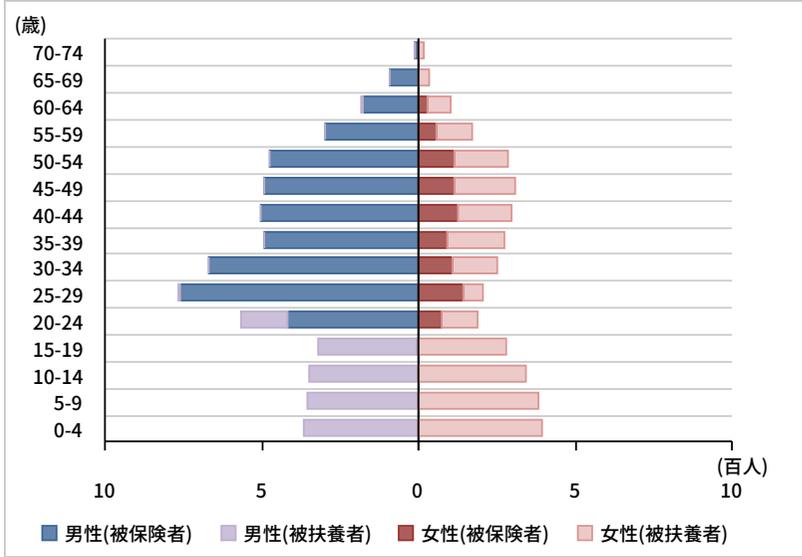
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	5,260名 男性84% (平均年齢39.3歳) * 女性16% (平均年齢39.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	9,495名	-名	-名
適用事業所数	9カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	550カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	104‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	1	-	-	-	-
事業主	産業医	0	2	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

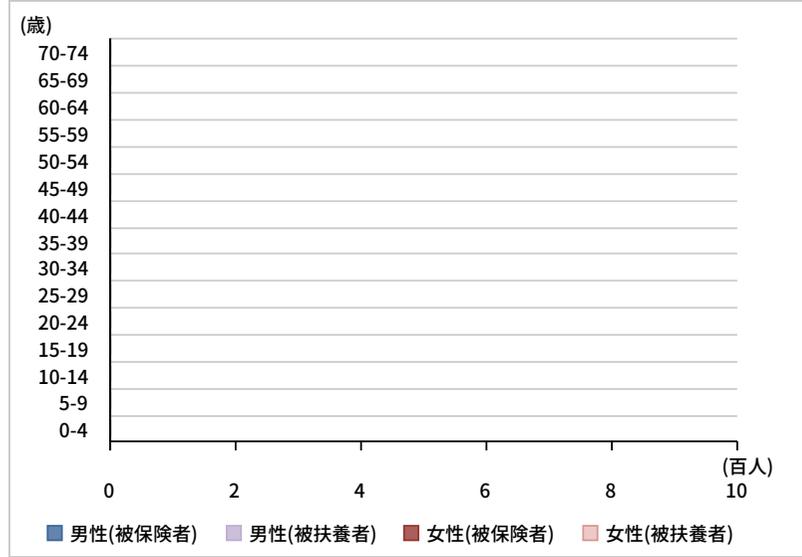
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,901 / 3,121 = 93.0 %	
	被保険者	2,263 / 2,319 = 97.6 %	
	被扶養者	638 / 802 = 79.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	395 / 616 = 64.1 %	
	被保険者	394 / 563 = 70.0 %	
	被扶養者	1 / 53 = 1.9 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	22,000	4,183	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	14,000	2,662	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	9,500	1,806	-	-	-	-
	疾病予防費	104,000	19,772	-	-	-	-
	体育奨励費	3,500	665	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	153,000	29,087	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,656,401	505,019	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.76						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	7人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	416人	25～29	762人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	670人	35～39	494人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	502人	45～49	493人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	472人	55～59	298人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	179人	65～69	94人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	72人	25～29	142人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	108人	35～39	90人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	127人	45～49	117人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	115人	55～59	59人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	28人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	366人	5～9	354人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	350人	15～19	316人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	149人	25～29	8人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	394人	5～9	385人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	344人	15～19	280人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	117人	25～29	62人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	140人	35～39	183人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	171人	45～49	192人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	172人	55～59	112人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	75人	65～69	37人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 被保険者は、男性が84%と多い。
- 男性被保険者では、25～34歳が多い
- 被扶養者は女性が多く40歳代がボリュームゾーンとなっている。
- 対象となる拠点数が500ヶ所以上あり、全国の都道府県に散在している。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・ 健保が事業体の法定健診を受託し、一元的に健診事業を実施している。（健診受診率は高い）
- ・ 家族健診の受診率が過去3年間で下降傾向にあるため、インセンティブを導入した。
- ・ 特定保健指導は、H29年度から実施率を大幅に引き上げた。
- ・ リスク階層へのアプローチを階層ごとに施策を実施することとした。

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	卒煙促進のための補助事業（予防的ガン対策事業）
------	-------------------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	分かりやすい健康情報の発信
保健指導宣伝	健保ホームページとKENPOSの利用促進
保健指導宣伝	WEBからの医療費通知の配信

個別の事業

特定健康診査事業	家族健康診断（特定健診）の実施
特定保健指導事業	特定保健指導の実施
保健指導宣伝	重症化予防（一般）保健指導
疾病予防	一般健康診断の実施（特定健診・人間ドックを含む）
疾病予防	ジェネリック医薬品の使用促進
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助

事業主の取組

1	新入社員の研修
2	特殊業務健康診断
3	雇入れ時の健康診断
4	海外赴任前健康診断
5	職場巡視

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
疾病予防	1,5	卒煙促進のための補助事業(予防的ガン対策事業)	【目的】 予防的なガン対策 受動喫煙防止の一環として実施 【概要】 卒煙キャンペーンの実施 ・卒煙のための禁煙市販薬購入補助の希望者募集 ・卒煙支援者へのインセンティブ ・遠隔禁煙外来の参加者募集	全て	男女	20～74	被保険者	210	キャンペーン参加者 29名(年3回募集)	補助金の支給	事業のマンネリ化 チャンピックス錠の出荷停止に伴う遠隔禁煙外来の見合わせ	2
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,3	分かりやすい健康情報の発信	1.リスク保有者へ医療機関への受診勧奨を実施し重症化の予防を図る 2.健康診断結果を通じて自身の健康管理に興味を持たせリテラシーのアップを図る	全て	男女	35～74	基準該当者	1,055	・受診勧奨通知は1月に78名に行い、6か月以内に13.8%が通院した。 ・特定の年齢にオーダーメイド健康冊子の発行	対象となる者についてはほぼ100%の通知を行っている。	・対象者へ100%の通知しても、特定保健指導のリピーターは減らない ・本人の意識改革は厳しい	4
	2,5	健保ホームページとKENPOSの利用促進	加入者の健康リテラシーの向上を図る	全て	男女	18～74	加入者全員	1,854	R4.4月にホームページを外注し、より見やすく使いやすくなった。	ホームページは法改正などは委託業者の情報も活かした速やかな情報発信が可能。KENPOSは特に被扶養者に対して健診申込数は増えている。	ともに情報提供とした際の利用状況の確認が難しい部分がある。	4
	2	WEBからの医療費通知の配信	罹った医療費を通知することでコスト意識を啓蒙する	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	894	毎月1回の配信と年1～2回の医療費控除用データの配信(被保険者ごとに専用サイトのIDとPWを発行)	新規加入者は保険証発送時に専用サイトの登録案内を行い、また確定申告の時期に未登録者に一斉メールを送ることで100%の案内を行っている。登録率は70%を達成。	・開封率が低く、10～15%前後である ・いずれマイナポータルに移行となるか？	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	家族健康診断(特定健診)の実施	健康診断の受診率を上げ疾病の予防及び早期発見・早期治療のために実施	全て	男女	40～74	被扶養者	17,425	5月～翌1月に実施。 受診率は79.6%。	・けんぽ共同健診に加入 ・しつこいくらいの申込勧奨 ・勧奨方法を多様化	・パート先の健診結果の回収 ・被保険者の法定健診ではないため、強制的な申し込み勧奨ができない	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導の実施	生活習慣病の重症化予防のため生活習慣の改善を促す	全て	男女	40～74	被保険者	7,806	1月～翌8月まで実施。 実施率は67.9%	・事業主の協力	・リピーターが多い ・被保険者には指導を受ける義務が無い(強制力の弱さ) ・3か月間と指導機関が短いため、効果が出ないと指導対象者から指摘される	3
保健指導宣伝	4	重症化予防(一般)保健指導	医療機関への受診勧奨及び受診状況確認を実施し早期治療を目指す	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	239	・対象者は特定保健指導に該当しないが生活習慣病のハイリスク者で通院歴がない者 ・2～7月に20名に対して実施。	20名中9名が通院するようになった	3か月間という短い期間で指導するため、なかなか通院する者が増えない	2
疾病予防	3,5	一般健康診断の実施(特定健診・人間ドックを含む)	健康診断の受診率を上げ疾病の予防及び早期発見・早期治療のために実施	全て	男女	18～74	被保険者	81,128	4～8月に実施。 受診率は97.1%	・数回にわたる受診勧奨	・未受診者への罰則がない(事業主の介入がない)	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	7	ジェネリック医薬品の使用促進	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員,基準該当者	126	・12月に実施。 ・3か月間で300円の薬価差(節約可能)がある者662名	毎年対象者に通知を実施し、少しずつジェネリック医薬品の利用が増えている	薬局がジェネリック医薬品を取り扱っていない場合の対応方法	4
	3	インフルエンザ予防接種の補助	流行期における罹患予防と症状の軽減	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	2,299	・10月～1月に実施 ・被保険者679名/被扶養者413名、計1,092が利用	毎年同時期に行っているためか補助金の実施が認知されている	・地域によって契約機関が少ない ・毎年同程度の接種数 ・認知している者は限られている可能性 ・周知不足	4

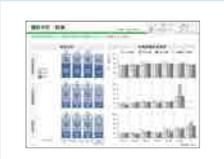
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

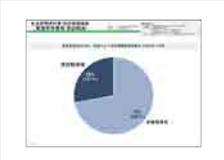
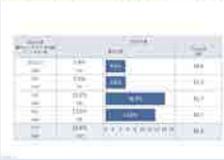
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
新入社員の研修	健康保険の概要及び自己管理意識・安全と衛生に関する教育	被保険者	男女	18 ～ -	定期的実施	-	組合職員による制度説明	無
特殊業務健康診断	特殊業務に従事する従業員の健康管理を目的に実施	被保険者	男女	18 ～ -	必要都度実施	-	-	無
雇入れ時の健康診断	従業員の健康管理を目的に実施	被保険者	男女	- ～ -	必要都度実施	-	-	無
海外赴任前健康診断	従業員の健康管理を目的に実施	被保険者	男女	- ～ -	必要都度実施	-	-	無
職場巡視	職場環境の確認し改善を行う	被保険者	男女	- ～ -	定期的実施	-	-	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		メタボ・肥満	健康リスク分析	他健保に比べメタボ・肥満が多い（運動と食事？）。
イ		食事	その他	食生活について見直しが必要な加入者が多い
ウ		運動	健康リスク分析	運動習慣がない、歩く速度も遅い加入者が他健保と比べて多い
エ		喫煙	健康リスク分析	被保険者、被扶養者共に他健保に比べて喫煙率が高い
オ		特定保健指導のリピーター	特定保健指導分析	実施率を上げてモリピーターが多く、効果が感じられない。
カ		加入者特性と若年層の保健指導域該当	特定保健指導分析	当健保では35～39歳で保健指導域該当になる者が多い（3割超）。 また、現在25～34歳の加入者が多いため、今後、これらの層が40歳になったときに保健指導域に該当しないための対策も必要。

キ		治療放置者	健康リスク分析	リスクがある者に対して受診勧奨を行ってもほとんど通院しない。 これらの者が通院することで特定保健指導の対象者からも外することができる。
ク		治療放置者のリスク別人数	健康リスク分析	リスクの高い者が治療をしていない
ケ		歯科健診未受診者	医療費・患者数分析	歯科健診（メンテナンス）を受けない者が多い
コ		歯科重症化率	医療費・患者数分析	う蝕重症度、歯周病重症度が他健保に比べてやや高い
サ		歯科メンテナンスと重症化	医療費・患者数分析	メンテナンスが少ないと重症化しやすい。 歯科健診と定期的なメンテナンスが必要？

健診分析 〈肥満〉

※年齢：各年度末40歳以上

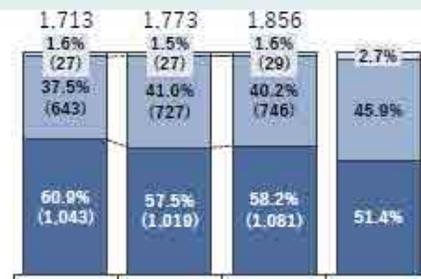
	BMI	測定
やせ	<18.5	男性：<85 女性：<90
標準	18.5≦ and <25	
肥満	25≦	男性：85≦ 女性：90≦

男性被保険者では、肥満の割合が他健保と比べ+6.8ポイント高い

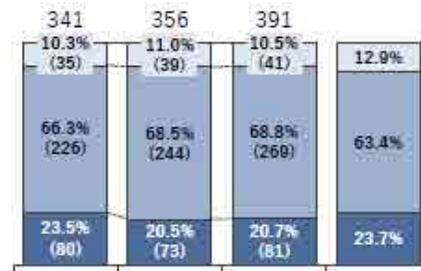
構成比率

男性被保険者

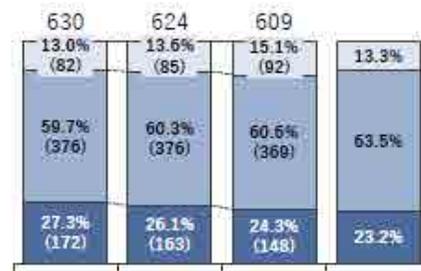
やせ
標準
肥満



女性被保険者



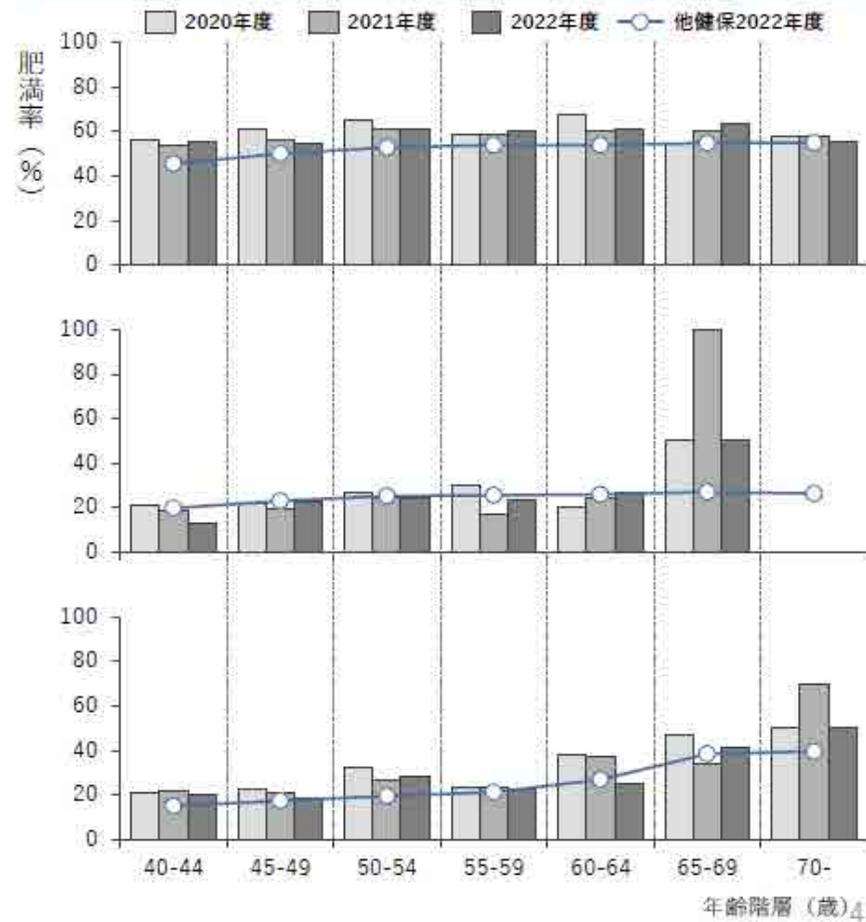
被扶養者



() 内は人数

2020年度 2021年度 2022年度 他健保 2022年度

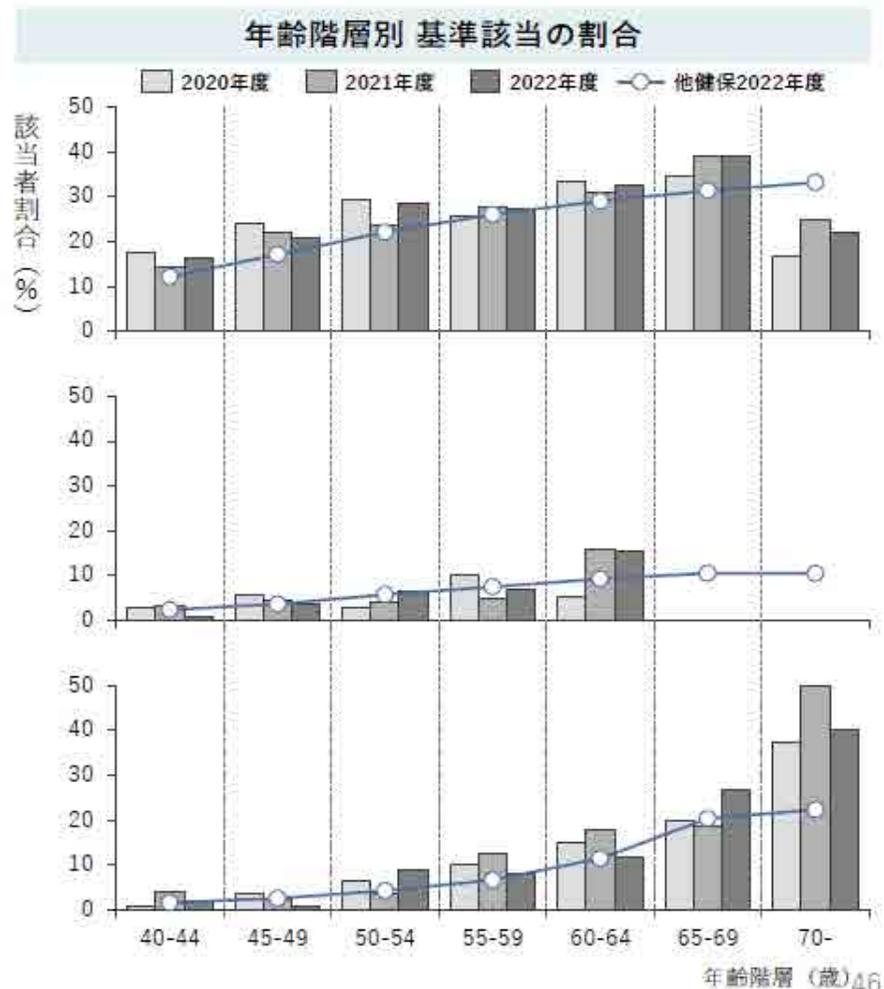
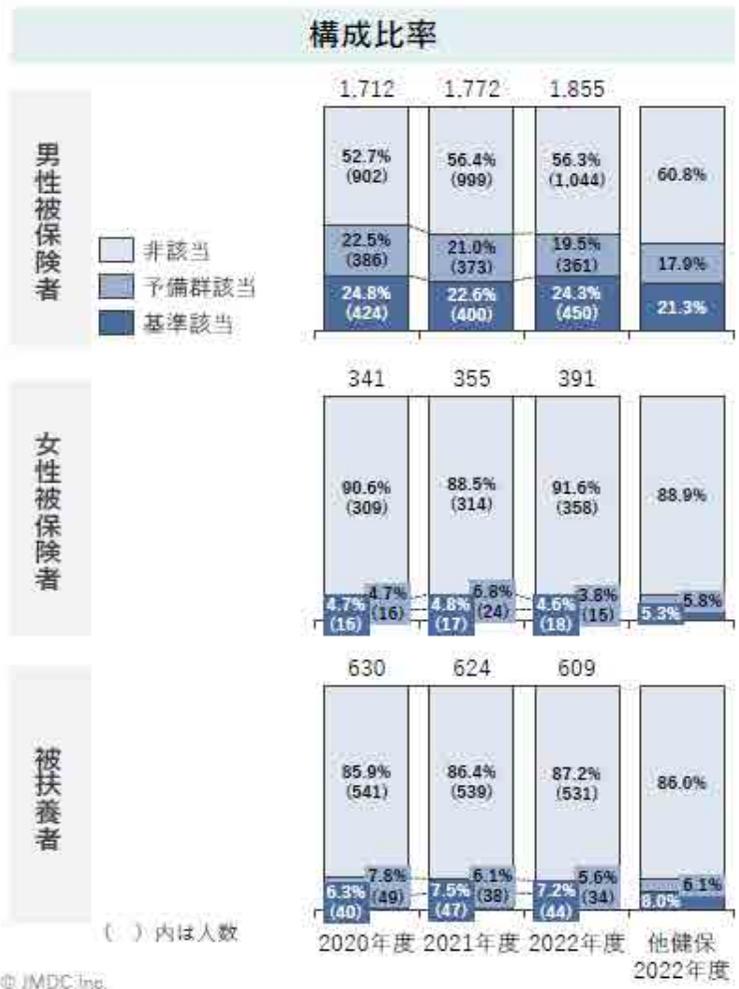
年齢階層別 肥満率



健診分析 〈メタボリックシンドローム判定〉

※年齢：各年度末40歳以上

男性被保険者では、予備軍以上の割合が他健保と比べ+4.7ポイント高い



問診分析 〈食事-2〉

〈就寝前の2時間以内に夕食をとることが週に3回以上ありますか〉

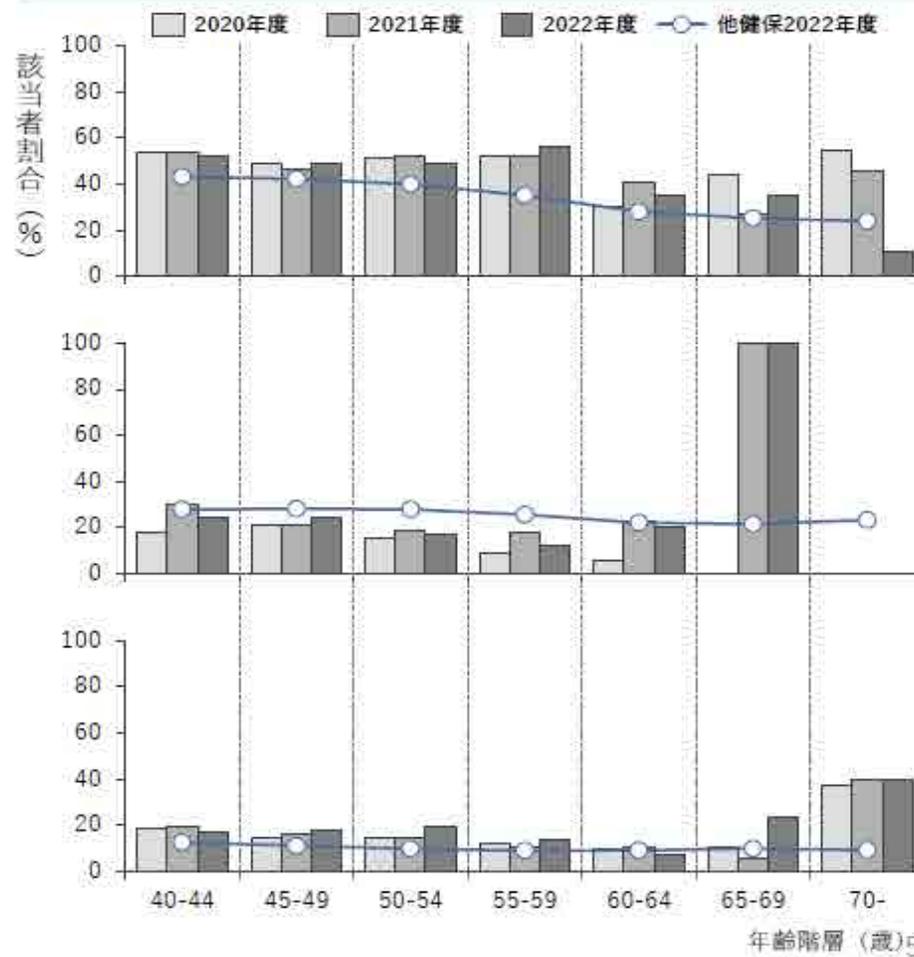
※年齢：各年度末40歳以上

男性被保険者では、就寝前2時間以内に夕食をとる割合が他健保と比べ+11.1ポイント高い
被扶養者でも、+7.0ポイント高い

構成比率



年齢階層別「はい」と回答した割合



問診分析 〈食事-4〉

〈朝食を抜くことが週に3回以上ありますか〉

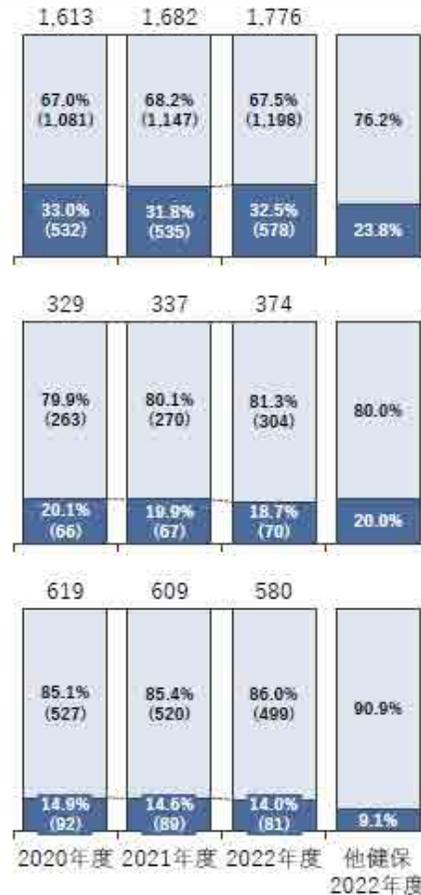
※年齢：各年度末40歳以上

男性被保険者では、週に3回以上朝食を抜く割合が他健保と比べ+8.7ポイント高い
被扶養者でも、+4.9ポイント高い

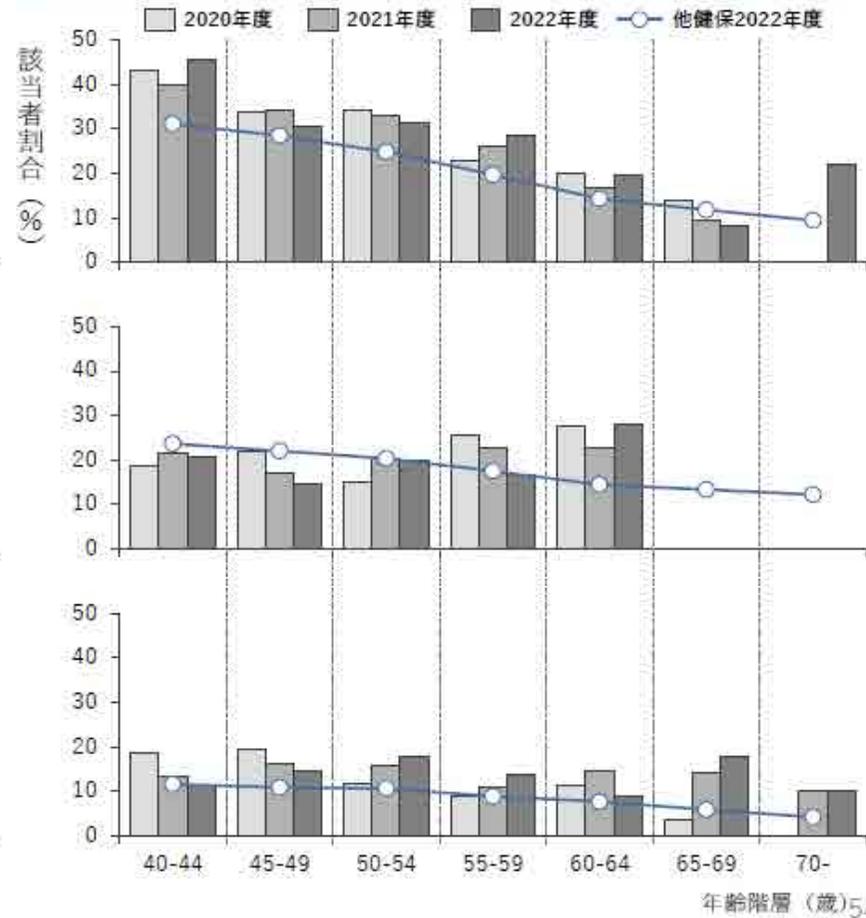
構成比率

男性被保険者

□ いいえ
■ はい



年齢階層別「はい」と回答した割合



問診分析 〈運動-1〉

<1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施していますか>

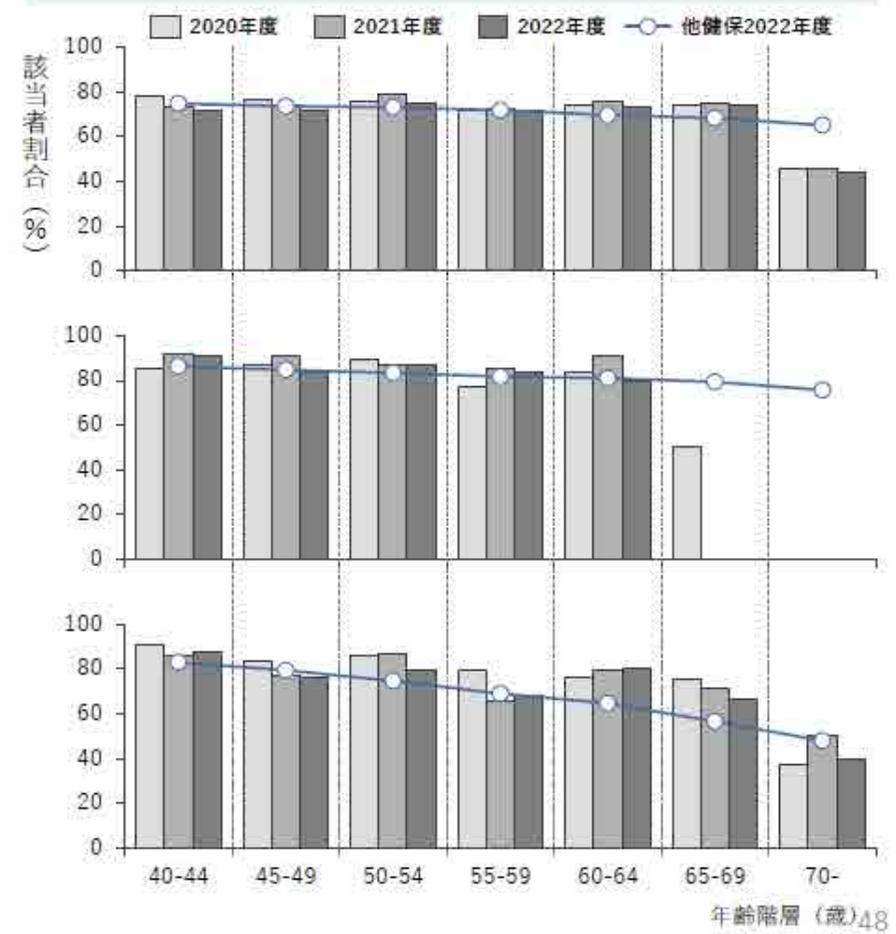
※年齢：各年度末40歳以上

女性被保険者では、1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣なしの割合が他健保と比べ+2.4ポイント高い
被扶養者でも、+7.2ポイント高い

構成比率



年齢階層別「いいえ」と回答した割合



問診分析 〈運動-2〉

〈日常生活において歩行または同等の身体活動を1日1時間以上実施していますか〉

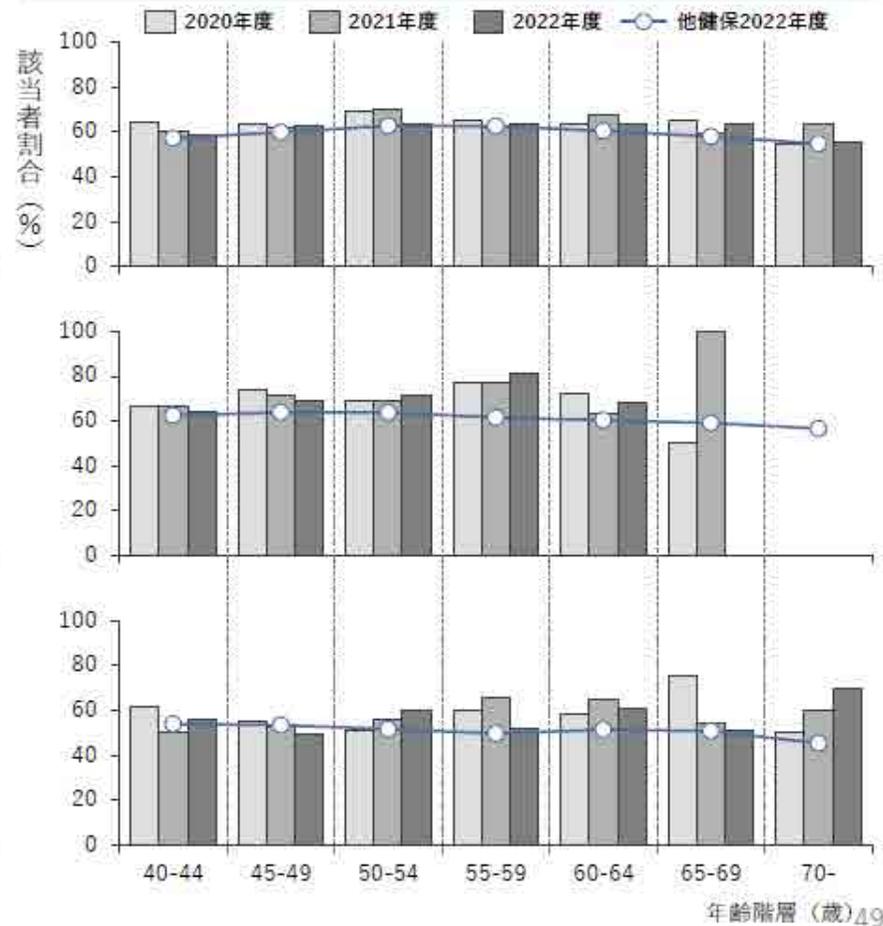
※年齢：各年度末40歳以上

男性被保険者では、歩行程度の運動習慣なしの割合が他健保と比べ+1.8ポイント高い
女性被保険者でも+6.7ポイント高く、被扶養者でも+3.8ポイント高い

構成比率



年齢階層別「いいえ」と回答した割合



問診分析 〈運動-3〉

<ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速いですか>

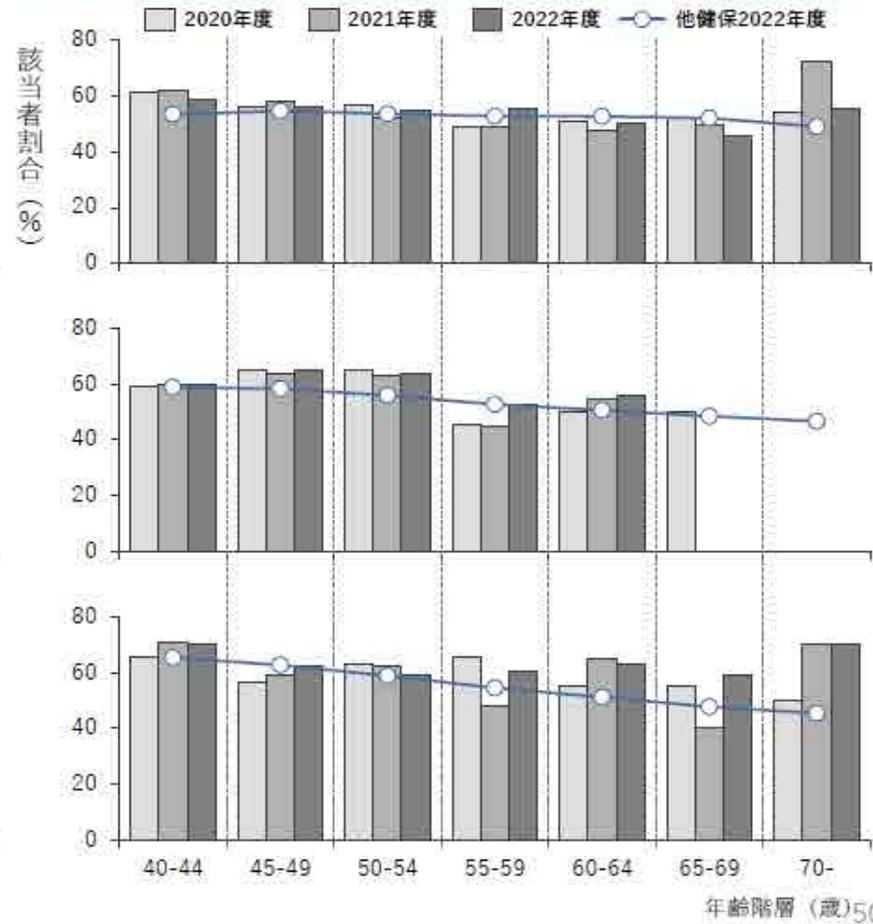
※年齢：各年度末40歳以上

男性被保険者では、歩行速度が遅い割合が他健保と比べ+2.2ポイント高い
 女性被保険者でも+5.4ポイント高く、被扶養者でも+6.7ポイント高い

構成比率



年齢階層別「いいえ」と回答した割合



問診分析 〈喫煙〉 <現在、たばこを習慣的に吸っていますか>

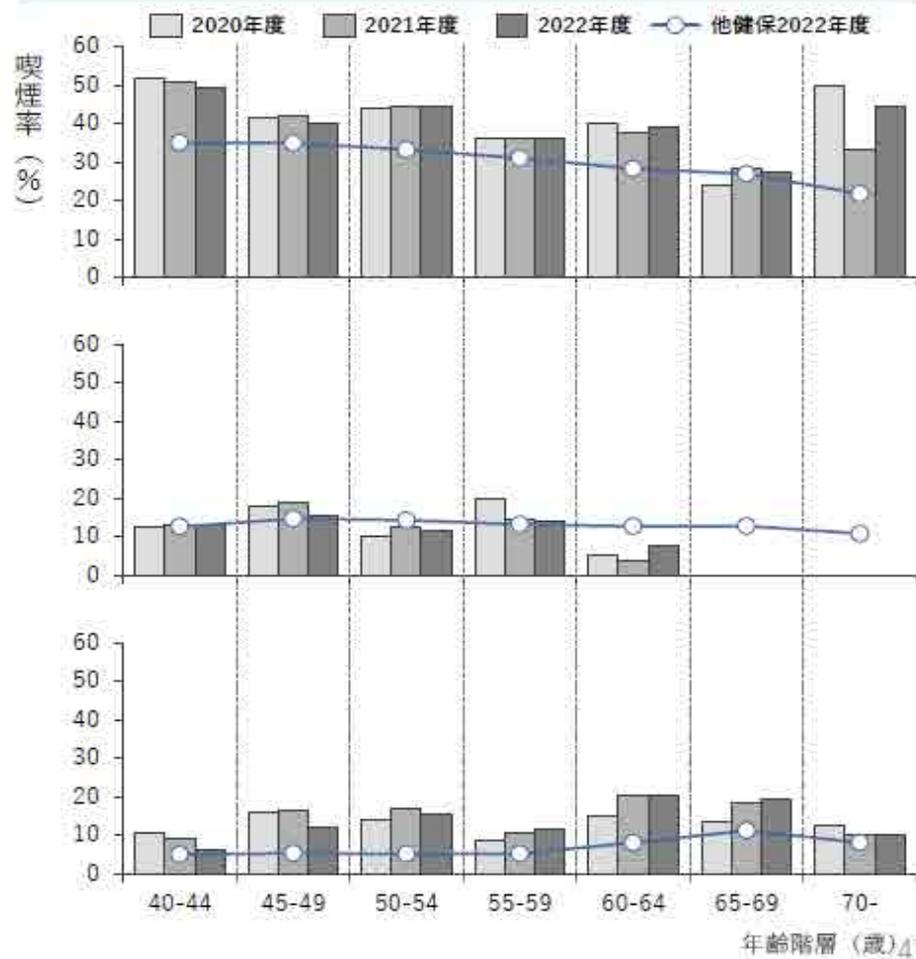
※年齢：各年度末40歳以上

男性被保険者では、喫煙の割合が他健保と比べ+10.1ポイント高い
被扶養者でも、+6.1ポイント高い

構成比率



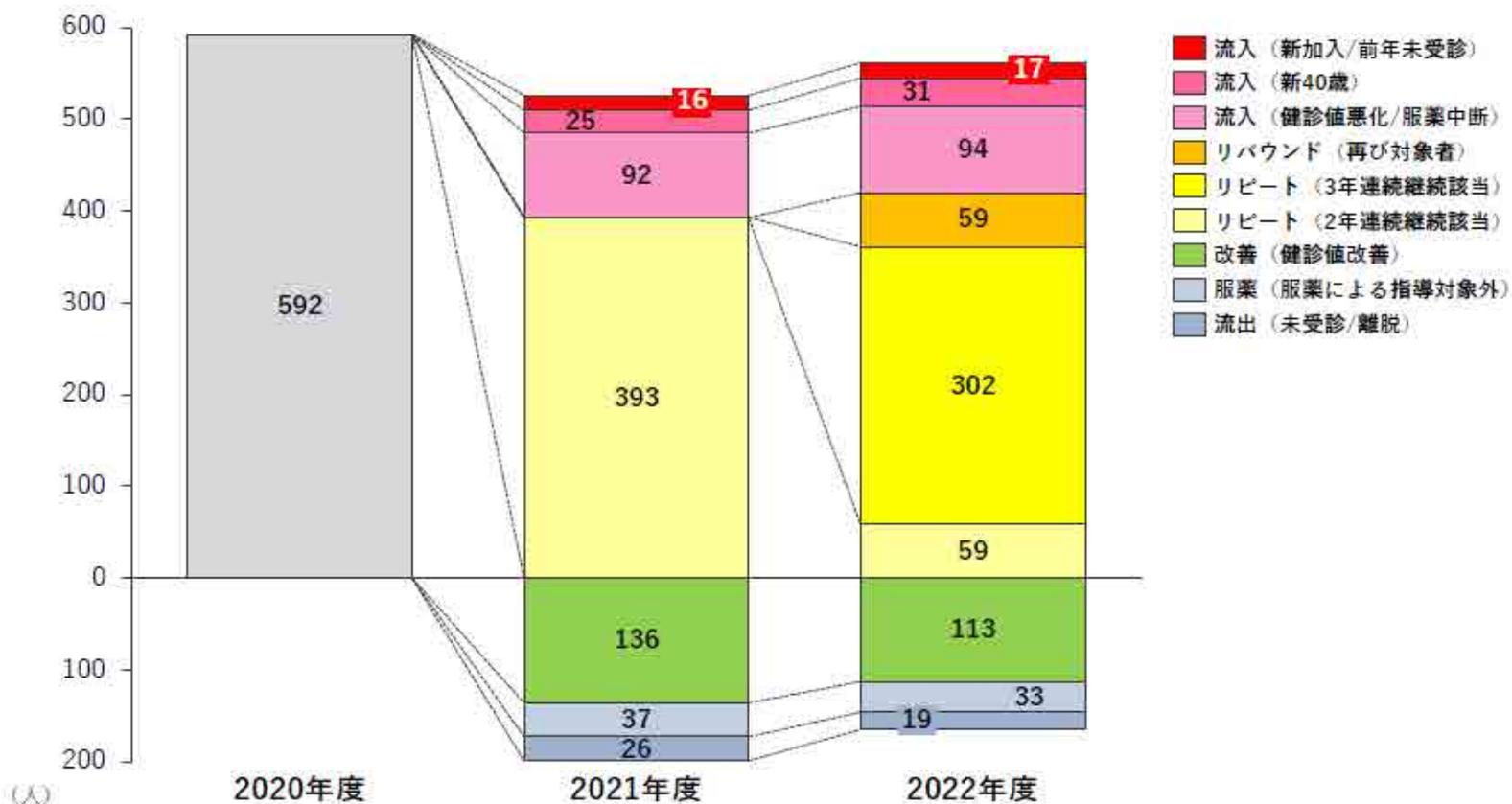
年齢階層別 喫煙率



生活習慣病対策 特定保健指導 〈流入出分析 被保険者〉

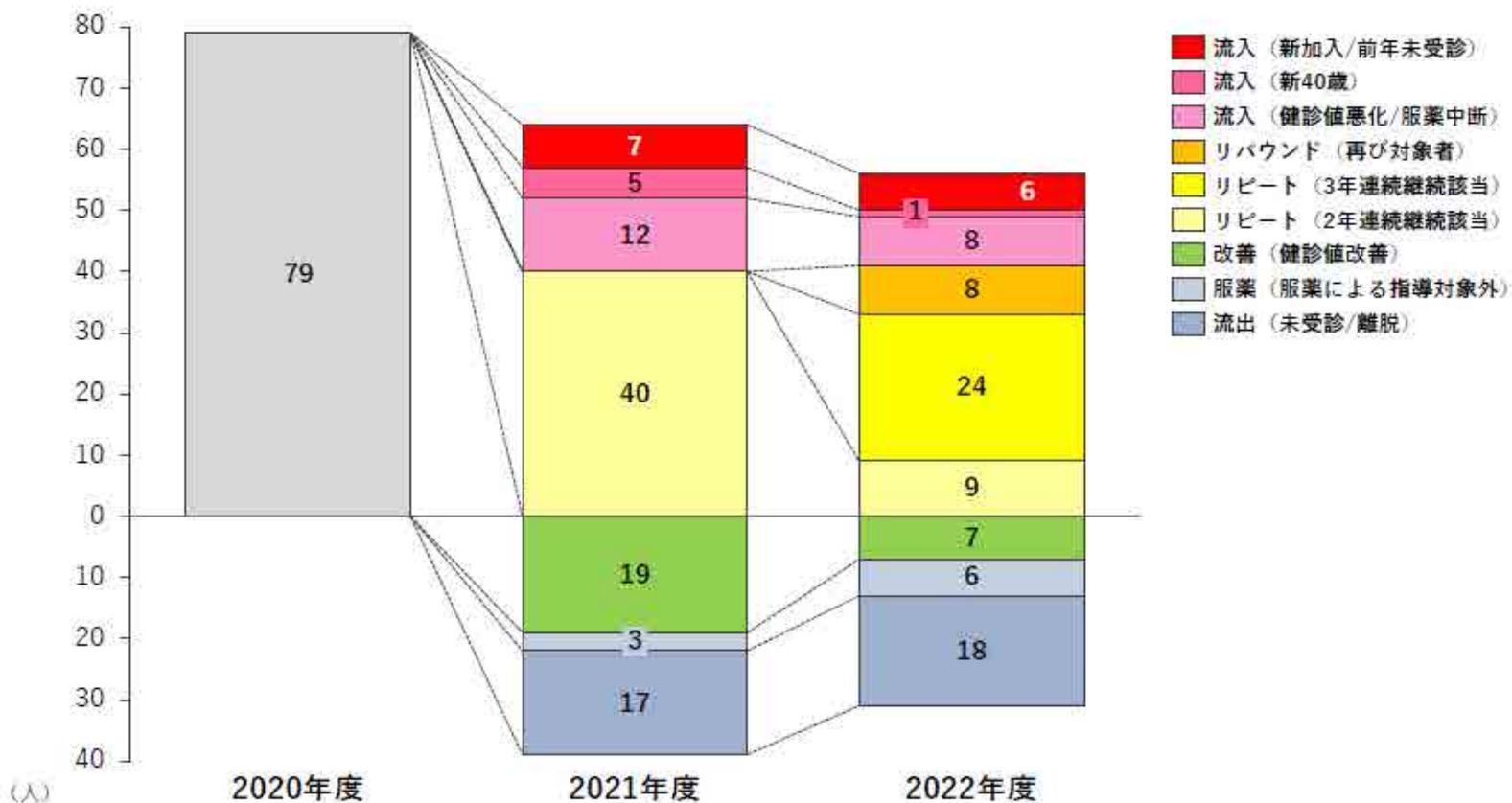
※対象：各年度継続在籍被保険者
※年齢：各年度40歳以上

リピートの占める割合が大きい。また、流入が毎年度一定数発生している。



生活習慣病対策 特定保健指導 〈流入出分析 被扶養者〉

※対象：各年度継続在籍被扶養者
※年齢：各年度40歳以上



生活習慣病対策 特定保健指導 〈若年層の保健指導域該当者〉

※対象：各年度末35～39歳

該当者は新規流入対策の対象とも考えられる。

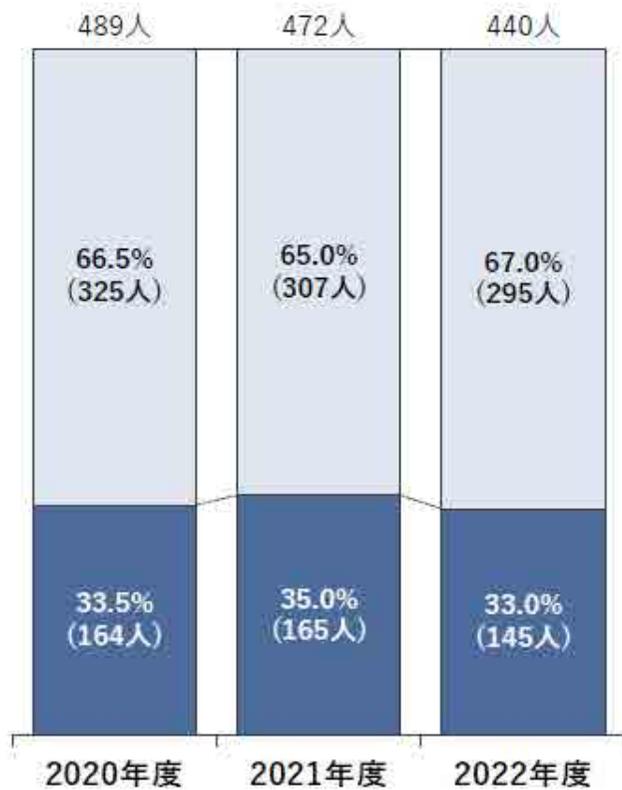
※対象：腹囲またはBMIの検査値があり、かつ血圧・血糖・脂質のいずれかがある
または服薬の問診項目に「はい」と回答している者

※該当：肥満かつリスクが1つ以上ある者

- ・肥満：腹囲男性85cm、女性90cm以上またはBMI25以上
- ・リスク有：
 - ①血糖：空腹時血糖100mg/dl以上
(空腹時血糖を未測定の場合は、HbA1c 5.6%以上)
 - ②脂質：中性脂肪150mg/dl以上またはHDLコレステロール40mg/dl未満
 - ③血圧：収縮期血圧130mmHg以上または拡張期血圧85mmHg以上

男性被保険者（35～39歳）

女性被保険者（35～39歳）



□ 非該当
■ 該当

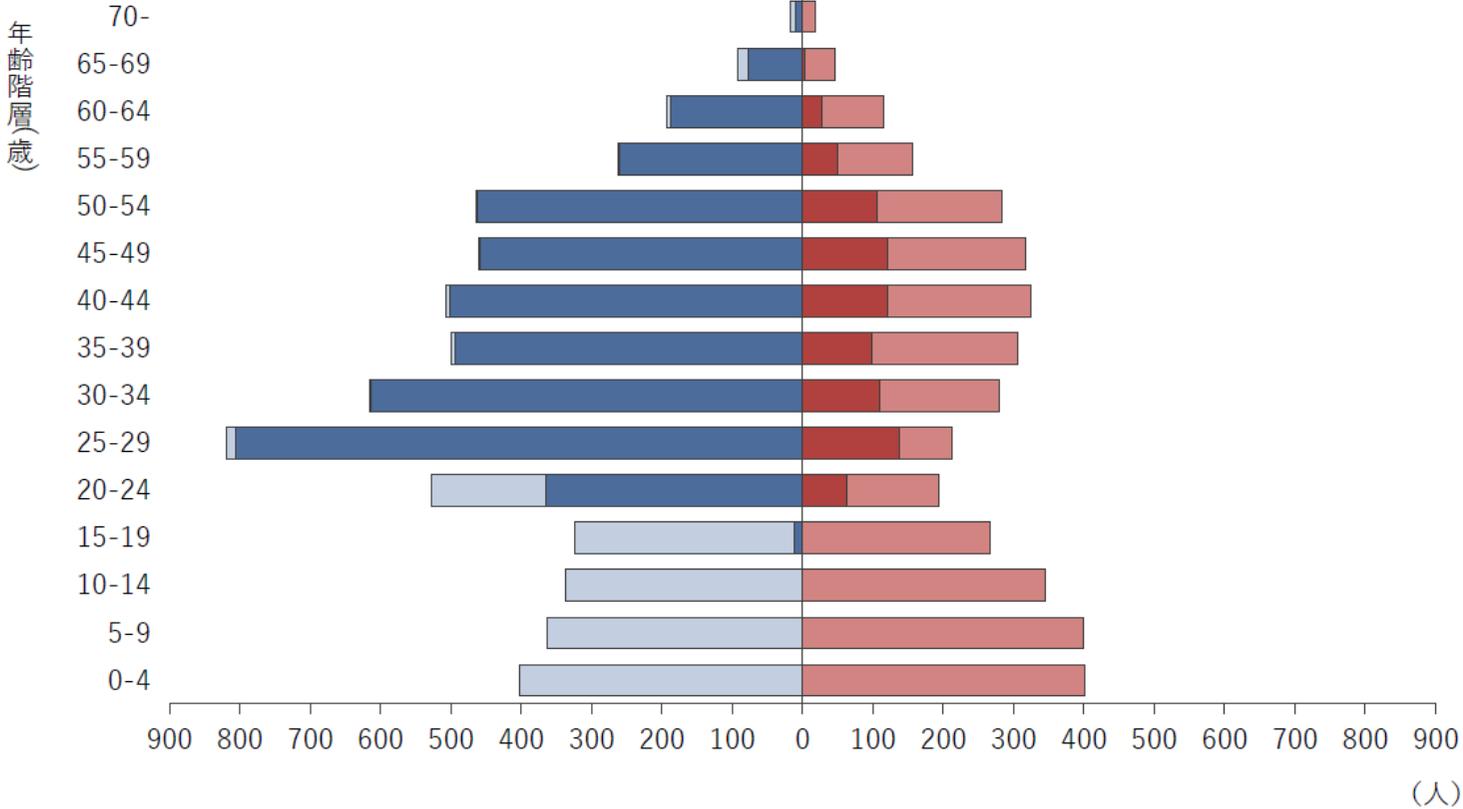


加入者特性 〈年齢階層別加入者構成〉

※年度：2022年度

性年齢・属性別加入者構成図

■ 男性被扶養者
 ■ 男性被保険者
 ■ 女性被保険者
 ■ 女性被扶養者



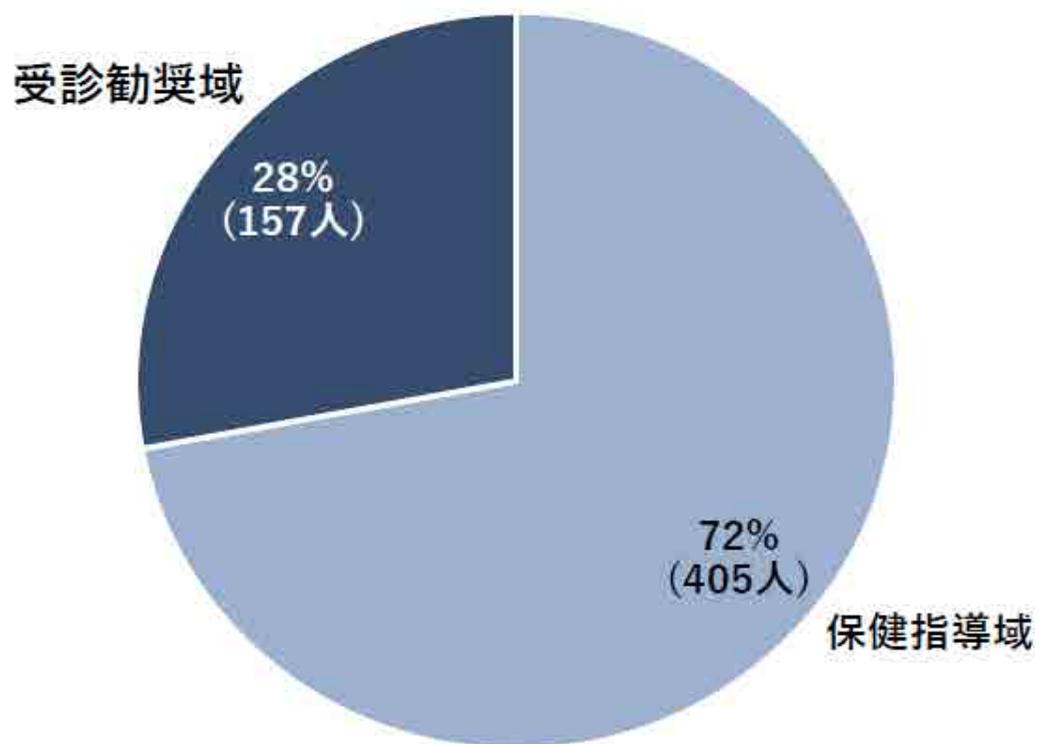
生活習慣病対策 特定保健指導 〈実施率改善策 受診勧奨〉

※対象：2022年度継続在籍被保険者
※年齢：2022年度末40歳以上

■受診勧奨域

- ①血糖：空腹時血糖126mg/dl以上またはHbA1c 6.5%以上
- ②脂質：中性脂肪500mg/dl以上
またはHDLコレステロール35mg/dl未満
またはLDLコレステロール180mg/dl以上
- ③血圧：収縮期血圧160mmHg以上または拡張期血圧100mmHg以上

受診勧奨域のため、受診により特定保健指導対象から外れるべき群



受診勧奨通知（2022年12月納品分）

効果検証対象者167人における、通知後3ヵ月間（4～6ヵ月目は未反映）の受診者は11人。受診率は6.6%。

重症化予防受診勧奨通知（月集計）

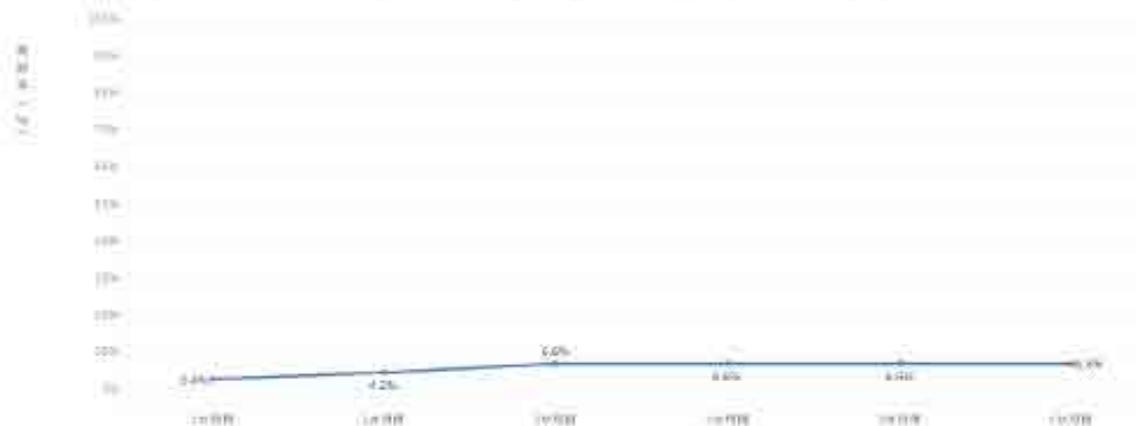
通知数	294
通知対象者数	294
通知対象者数（重複除外）	25
通知後3ヵ月間（4～6ヵ月目は未反映）の受診者数	11
効果検証対象者数	167

※効果検証対象者
通知後3ヵ月間（4～6ヵ月目は未反映）の受診者が10日以内の再診回数に達しない患者を効果検証対象者として集計しています。

※効果検証
重症化、死亡回数、重症化率（10日以内再診率）を比較しています。

※注1：効果検証対象者数は、10日以内再診率に達しない患者を除外した患者数です。
効果検証対象者数は、通知後3ヵ月間（4～6ヵ月目は未反映）の受診者数です。

効果検証
 重症化
 死亡



効果検証項目	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	5ヵ月目	6ヵ月目
重症化患者数	4	4	4	5	5	5
死亡患者数	1	1	1	1	1	1
受診率	2.4%	4.2%	6.6%	6.6%	6.6%	6.6%

受診勧奨通知（2023年1月納品分）

効果検証対象者70人における、通知後2ヵ月間（4～6ヵ月目は未反映）の受診者は4人、受診率は5.7%。

重症化予防受診勧奨通知（月集計）

通知件数	70
通知済患者数（重症化予防者）	3
通知済患者数（重症化予防非患者）	0
対象者総数	70

効果検証対象者

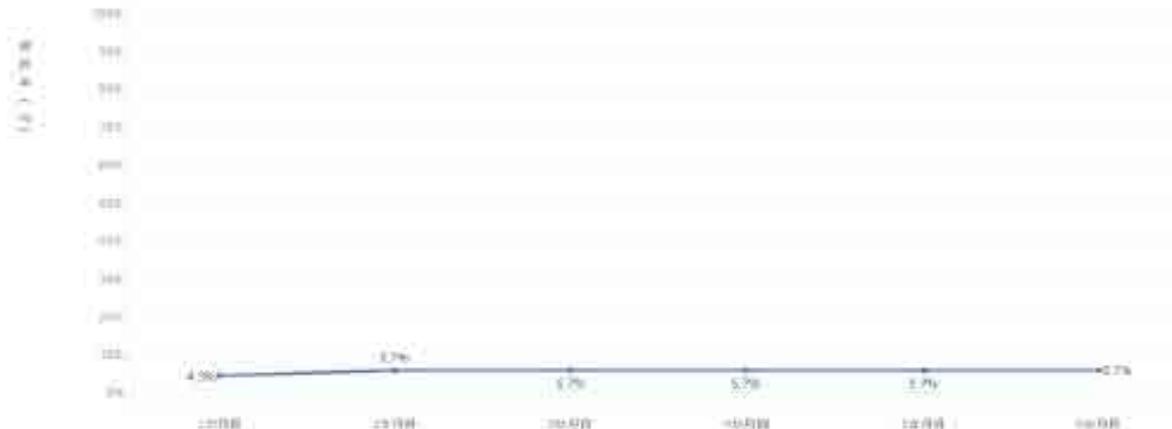
通知日（2023年1月）以降の患者は対象外。
通知日（2023年1月）以降の患者は対象外（重症化予防者）

対象者

重症化予防者、重症化予防非患者

重症化予防者：重症化予防者数、重症化予防非患者：重症化予防非患者数、重症化予防者数/重症化予防非患者数

- 通知済患者
- 重症化予防者
 - 重症化予防非患者
- 対象者
- 重症化予防者
 - 重症化予防非患者



通知後	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	5ヵ月目	6ヵ月目
重症化予防者	0	1	0	0	0	0
重症化予防非患者	3	3	4	0	0	0
受診率	4.3%	5.7%	5.7%	0%	0%	0%

生活習慣病対策 重症化予防 〈治療放置者 リスク別人数〉

※対象：2022年度継続在籍者
生活習慣病（重症化含む）での通院・入院をしていない者
※通院・入院のレセプト条件：2022年度内レセプト、錠い備病含む
※対象レセプト：内科

（血糖・血圧・脂質）
有所見数

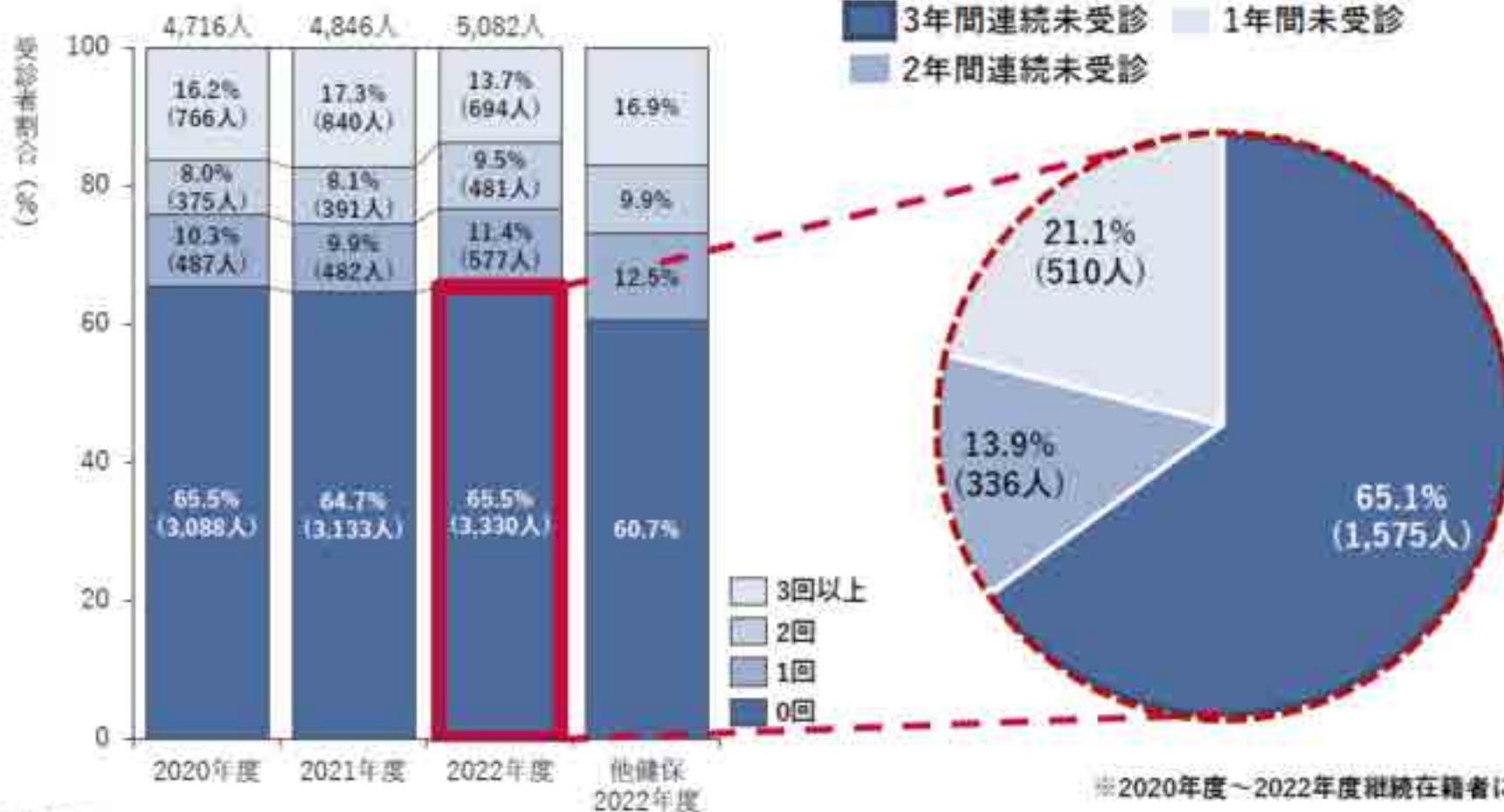
	低	中	高
リスク層別 治療放置状況分析	空腹時血糖：126mg/dl以上 又はHbA1c6.5%以上	空腹時血糖：140mg/dl以上 又はHbA1c7.0%以上	空腹時血糖：150mg/dl以上 又はHbA1c8.0%以上
	収縮期血圧：140mmHg以上 又は拡張期血圧：90mmHg以上	収縮期血圧：160mmHg以上 又は拡張期血圧：100mmHg以上	収縮期血圧：180mmHg以上 又は拡張期血圧：110mmHg以上
	中性脂肪：300mg/dl以上 又はLDL：140mg/dl以上 又はHDL：35mg/dl未満	中性脂肪：400mg/dl以上 又はLDL：160mg/dl以上 又はHDL：30mg/dl未満	中性脂肪：500mg/dl以上 又はLDL：200mg/dl以上 又はHDL：25mg/dl未満
1	662	343	67
2	68	63	46
3	2	3	8

歯科対策 重症化予防 〈メンテナンス実態〉

※対象：被保険者
※対象レセプト：歯科

歯科メンテナンス受診者割合

2022年度メンテナンス未受診者の実態

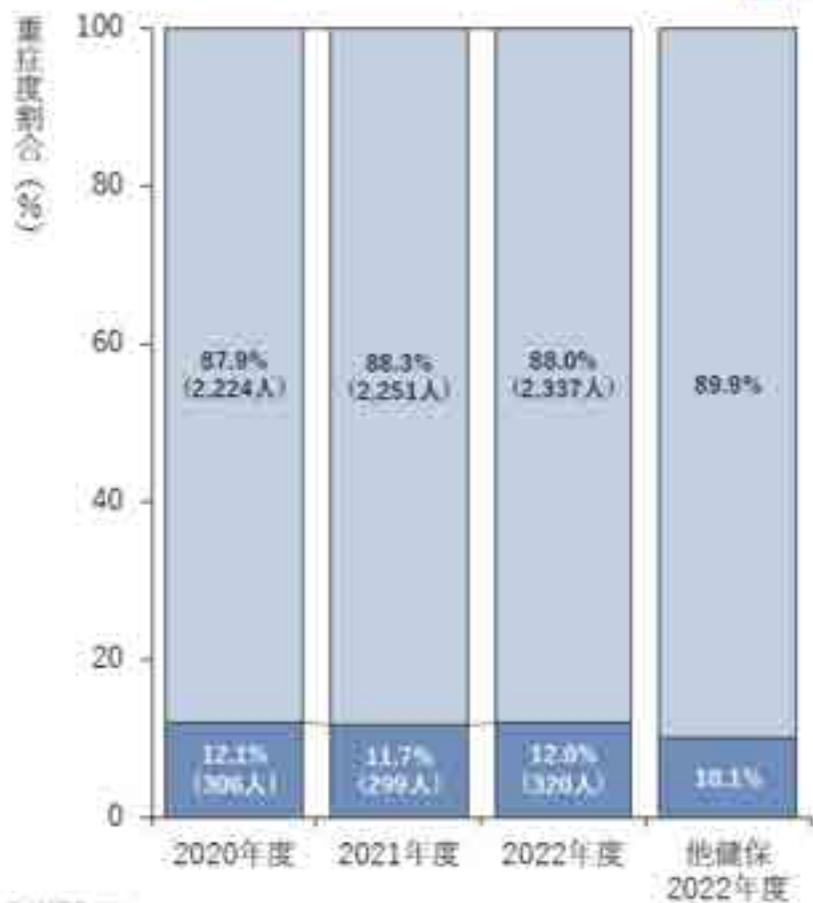


歯科対策 う蝕/歯周病 重症化率

※対象はセブト1歳以上
※軽い歯病を除く

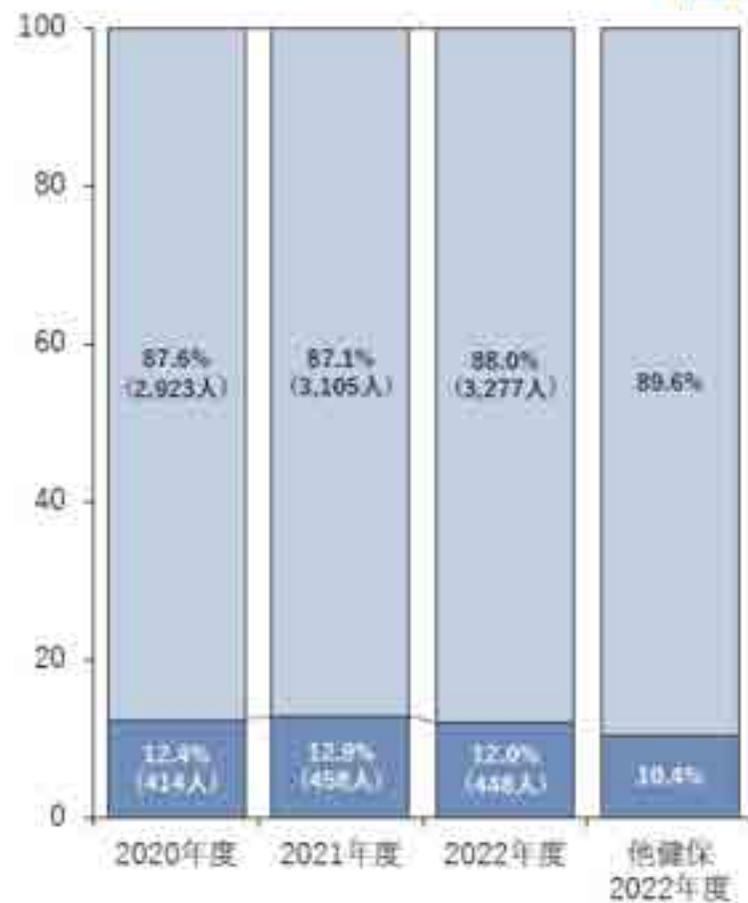
う蝕重症度

■ 軽～中度
■ 重度



歯周病重症度

■ 軽～中度
■ 重度



歯科対策 メンテナンス回数における重症化率比較

※対象：2021～2022年度継続在籍被保険者
 ※2021年度より重症化していない、かつ2022年度より受診患者
 ※対象レセプト：歯科 ※疑い疾患：除く

2021年度 歯科メンテナンス回数 ※（ ）内は人数	2022年度		平均年齢 (歳)
	重症化率		
3回以上 (296)	5.4% (16)	5.4%	44.8
2回 (110)	5.5% (6)	5.5%	43.3
1回 (154)	16.2% (25)	16.2%	41.7
0回 (405)	13.6% (55)	13.6%	40.7
合計 (965)	10.6% (102)	0 2 4 6 8 10 12 14 16 18	42.4

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ, ウ, エ	食事、運動に問題を抱える加入者が多く、喫煙者も多い。	➔	加入者の意識づけ、職場の環境整備	
2	オ, カ, キ, ク	医療機関への受診により特定保健指導対象から外れるべき群（治療放置者）が28%ある。	➔	受診勧奨・通院確認	✓
3	ケ, コ, サ	歯科の医療費が増えており、またう蝕重症度・歯周病重症度が他健保に比べて高い。	➔	無料歯科健診の周知、予防情報の提供	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	当健保加入者には他健保と比較してメタボ・肥満が多い。問診票から判断する要因として、運動の問題や食事の問題がある。また喫煙率も被扶養者含めて高い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 運動や食事を見直すきっかけの提供 事業者と協力した禁煙対策の整備
2	特定保健指導について高い受診率を達成してきたが、リピーターが多く、対象者の内3割弱について、受診により特定保健指導から外れる群がいる。35歳～40歳未満の若年層に特定保健指導域の結果を持つ者も多い。現在25～34歳の加入者層が多い（将来的に特保対象者に？）。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ポイントを稼いで指導を終えることだけを目的とするのではなく、受診が必要な者へ医療機関の受診を促すことが必要 若年層への意識づけ 事業者（産業医）との連携
3	当健保は歯科未受診の者が多く、メンテナンスの少ない者の重症化が高い傾向にある。	➔	<ul style="list-style-type: none"> 歯科健診を利用する者が少ない

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 年に2回のウォーキングイベント 年に3回の禁煙市販薬の購入補助金制度 ヘルシーダイエットキャンペーン 	➔	<ul style="list-style-type: none"> イベントへの参加者を増やす（特に特定保健指導対象者） 事業者への働きかけ（コラボヘルス） 食事や運動情報の配信
2	<ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨通知の発送 38～39歳の若年層で特定保健指導域の者にも指導実施（動機づけ支援） 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 受診勧奨対象者の受診率を上げる取り組み 健保保健師の活用、事業者（産業医）との連携 35～39歳の層に対するアプローチ（保健指導以外で）
3	無料の歯科健診（7～翌1月）を実施	➔	<ul style="list-style-type: none"> 無料歯科健診の周知不足 歯の健康に関する情報発信を行っていない

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

当健保は被保険者の特定保健指導の実施率は高くなったが、リピーターが多く、またその中には治療すべき群（治療放置者）が一定数ある。保健指導を繰り返し行うのではなく、医療機関への受診が必要な者に対し受診をさせることを目的とする。

事業全体の目標

社内保健師を活用し治療放置者を指導する。これにより特定保健指導の対象者の1割減を目指す。

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	禁煙促進のための補助事業（予防的ガン対策事業）
------	-------------------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	わかりやすい情報発信
保健指導宣伝	WEBからの医療費通知・健診結果の配信

個別の事業

特定健康診査事業	家族健康診断（特定健診）の実施
特定保健指導事業	特定保健指導の実施
特定保健指導事業	家族特定保健指導の実施
保健指導宣伝	一般保健指導（治療放置者の重症化予防のための受診勧奨）
保健指導宣伝	適正服薬の促進
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用促進
保健指導宣伝	健康相談事業
疾病予防	定期健康診断の実施（特定健診・人間ドックを含む）
疾病予防	歯科健診および歯科対策
疾病予防	メタボ・肥満対策
疾病予防	インフルエンザ予防接種の補助
疾病予防	乳がん、子宮がん検診受診率向上に向けた受診勧奨の実施
体育奨励	体育奨励イベントの開催

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
職場環境の整備																				
疾病予防	1,5	既存	禁煙促進のための補助事業(予防的ガン対策事業)	全て	男女	20(上限なし)	被保険者	3	ケ	禁煙補助薬の補助(年3回)サポーターへのインセンティブ	ア	事業主と連携した情報発信(健康経営⇒受動喫煙問題からのアプローチを模索する)	2,100	2,100	2,100	-	-	-	喫煙率を下げ健康の維持・増進を図る	食事、運動に問題を抱える加入者が多く、喫煙者も多い。
対象者への個別通知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)・問診票で喫煙に回答した者に対して個別にメールを送信する(事業への参加を促す)													申込者の禁煙達成率(【実績値】31.0% 【目標値】令和6年度:32% 令和7年度:33% 令和8年度:34% 令和9年度:35% 令和10年度:36% 令和11年度:37%)参加者の禁煙達成率を上げる							

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2	既存	わかりやすい情報発信	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	イ,ウ,エ,ケ	健保のホームページ、会社のイントラを活用した保健師コラムの掲載35歳以上の節目年齢該当者と特定保健指導該当者へ健康情報冊子QUPiO Plusを送付(年1回)	ケ	喫煙者、歯科未受診者、メタボ・肥満などへ向けた情報発信(各事業の参加へつながるような情報の発信)	2,600	2,600	2,600	-	-	-	各種受診動奨を実施する際の参考情報としても活用し、加入者の意識づけを図る	食事、運動に問題を抱える加入者が多く、喫煙者も多い。
情報発信(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:5回 令和7年度:5回 令和8年度:5回 令和9年度:5回 令和10年度:5回 令和11年度:5回)各種の個別事業を開始するタイミングで、事業に応じた情報を配信し、事業参加を促す(4回)35歳以上の節目年齢の者には健診結果について同世代と比較した専用冊子を送付する(1回)													各種事業の参加アップ率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:5% 令和7年度:5% 令和8年度:5% 令和9年度:5% 令和10年度:5% 令和11年度:5%)喫煙者、歯科健診未受診者等へ勧奨する際のツールとして活用する							
2	既存	WEBからの医療費通知・健診結果の配信	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員、被保険者	1	イ,エ	WEBを活用したデータの更新通知の配信	シ	受診データの整備(外部委託機関)	1,000	1,000	1,000	-	-	-	罹った医療費を通知することでコスト意識を啓蒙する5年分の健診結果を提供することで、比較閲覧、健康意識を高める	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
データ配信回数(【実績値】14回 【目標値】令和6年度:14回 令和7年度:14回 令和8年度:14回 令和9年度:14回 令和10年度:14回 令和11年度:14回)毎月の医療費(最大12回) 健診情報(1回) 医療費控除通知(1回)													登録率のキープ(【実績値】65% 【目標値】令和6年度:68% 令和7年度:68% 令和8年度:70% 令和9年度:70% 令和10年度:70% 令和11年度:70%)資格取得時にWEBサイトのIDとPWを付与未登録者には年に1~2回の登録案内メールを配信							

個別の事業

特定健康診断事業	3	既存	家族健康診断(特定健診)の実施	全て	男女	40~74	被扶養者、基準該当者、任意継続者	1	イ,ウ,エ,ケ	案内冊子やハガキ、メールにて直接対象者へ案内	ア,ケ	けんぽ共同健診(事務代行イーウェル)との業務委託(事業参加)による	22,000	22,500	23,000	-	-	-	健康診断の受診率を上げ疾病の予防及び早期発見・早期治療のために実施	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
未申込者への受診動奨率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)													受診率(【実績値】70% 【目標値】令和6年度:70% 令和7年度:70% 令和8年度:70% 令和9年度:70% 令和10年度:70% 令和11年度:70%)結果の回収=受診率アップも含む							

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導の実施	全て	男女	40~74	被保険者、基準該当者	3	イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,サ	社内イントラに通知の上、対象者とその所属長へメール案内	ア,イ,ウ	(株)ベネフィット・ワン、SOMPOヘルスサポート(株)等への業務委託、保健師による	11,300	11,000	11,000	-	-	-	生活習慣病の重症化予防のため生活習慣の改善を促す	食事、運動に問題を抱える加入者が多く、喫煙者も多い。
特定保健指導実施率(【実績値】64% 【目標値】令和6年度:60% 令和7年度:60% 令和8年度:60% 令和9年度:60% 令和10年度:60% 令和11年度:60%)													特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度:3% 令和7年度:3% 令和8年度:3% 令和9年度:3% 令和10年度:3% 令和11年度:3%)未受診者を指導することで減少を期待する(リピーターの多さから特定保健指導自体の効果への期待は薄い)							
4	既存	家族特定保健指導の実施	全て	男女	40~74	被扶養者、基準該当者	1	ア,エ,カ,ク,ケ	ICT面談の活用 申込者が選べる特定保健指導・インセンティブの活用	ク	けんぽ共同健診を活用した共同事業で行う	200	200	200	-	-	-	家族特定保健指導の受診率を上げ、重症化を防ぐ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
対象者への案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)対象者全員に案内を行う 家族健診事業が終わってからの募集ではなく、早期の募集を行う													申込率(【実績値】8% 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:10% 令和8年度:12% 令和9年度:12% 令和10年度:14% 令和11年度:14%)早期募集、数回の動奨により申込率を上げる							
													1,500	1,500	1,500	-	-	-		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
保健指導宣伝	4	新規	一般保健指導(治療放置者の重症化予防のための受診勧奨)	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	イ,エ	特定保健指導対象にかかわらず治療放置者に保健師の受診指導を行う。結果、特定保健指導対象から外れる者も出る。受診勧奨通知も併用する。	ア,イ,ケ	健保保健師主導で実施、事業体(産業医)との連携	1.健診結果が投入される都度対象者を抽出 2.対象者に対して保健師が受診勧奨、通院確認を行う 3.指導に従わない者については事業主(産業医)と連携する(受診勧奨通知も含む)	1.健診結果が投入される都度対象者を抽出 2.対象者に対して保健師が受診勧奨、通院確認を行う 3.指導に従わない者については事業主(産業医)と連携する(受診勧奨通知も含む)	1.健診結果が投入される都度対象者を抽出 2.対象者に対して保健師が受診勧奨、通院確認を行う 3.指導に従わない者については事業主(産業医)と連携する(受診勧奨通知も含む)	1.健診結果が投入される都度対象者を抽出 2.対象者に対して保健師が受診勧奨、通院確認を行う 3.指導に従わない者については事業主(産業医)と連携する(受診勧奨通知も含む)	1.健診結果が投入される都度対象者を抽出 2.対象者に対して保健師が受診勧奨、通院確認を行う 3.指導に従わない者については事業主(産業医)と連携する(受診勧奨通知も含む)	1.健診結果が投入される都度対象者を抽出 2.対象者に対して保健師が受診勧奨、通院確認を行う 3.指導に従わない者については事業主(産業医)と連携する(受診勧奨通知も含む)	・重症化予防 ・受診勧奨→通院により特定保健指導の対象となる者を減らす	医療機関への受診により特定保健指導対象から外れるべき群(治療放置者)が28%ある。
	受診勧奨実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)受診勧奨地域の者への保健師の勧奨、または通知の実施を行う												受診勧奨後の受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：25%)勧奨した者の内、通院する者を増やす(特定保健指導の対象から外れる)							
	5	既存	適正服薬の促進	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	イ	レセプトデータ分析	シ	(株)JMDCとの業務委託による	年に1回7月に多剤もしくは有害事象発生リスクのある薬剤処方がある者を抽出 対象者にポリファーマシー通知を発送	年に1回7月に多剤もしくは有害事象発生リスクのある薬剤処方がある者を抽出 対象者にポリファーマシー通知を発送	年に1回7月に多剤もしくは有害事象発生リスクのある薬剤処方がある者を抽出 対象者にポリファーマシー通知を発送	年に1回7月に多剤もしくは有害事象発生リスクのある薬剤処方がある者を抽出 対象者にポリファーマシー通知を発送	年に1回7月に多剤もしくは有害事象発生リスクのある薬剤処方がある者を抽出 対象者にポリファーマシー通知を発送	年に1回7月に多剤もしくは有害事象発生リスクのある薬剤処方がある者を抽出 対象者にポリファーマシー通知を発送	適正服薬に取組、多剤による健康被害を防止する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	対象者への通知実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												通知後の有害事象リスクの改善(【実績値】 39% 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)							
	7	既存	ジェネリック医薬品の使用促進	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ,キ,ク	レセプトデータ分析	シ	(株)JMDCとの業務委託による	年間2回実施 ・差額金額一定額以上の加入者 ・花粉症発生時期の罹患患者	年間2回実施 ・差額金額一定額以上の加入者 ・花粉症発生時期の罹患患者	年間2回実施 ・差額金額一定額以上の加入者 ・花粉症発生時期の罹患患者	年間2回実施 ・差額金額一定額以上の加入者 ・花粉症発生時期の罹患患者	年間2回実施 ・差額金額一定額以上の加入者 ・花粉症発生時期の罹患患者	年間2回実施 ・差額金額一定額以上の加入者 ・花粉症発生時期の罹患患者	ジェネリック医薬品の利用促進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
切り替え半年間の差額(【実績値】 2,000円 【目標値】 令和6年度：1,500円 令和7年度：1,500円 令和8年度：1,500円 令和9年度：1,500円 令和10年度：1,500円 令和11年度：1,500円)効果のありそうな差額を設定する												後発品数量比率(組合全体)(【実績値】 83% 【目標値】 令和6年度：83% 令和7年度：84% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)キープを目指す								
6	既存	健康相談事業	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	エ,オ,ケ	社内イントラ、ホームページを活用した広報	ウ	(株)法研との業務委託による									該当なし
疾病予防	3	既存	定期健康診断の実施(特定健診・人間ドックを含む)	全て	男女	18～74	被保険者	3	イ,ウ,エ,ケ	(株)イーウェルのKENPOSを利用した健診	ア,ケ	(株)イーウェルとの業務委託による	事業主と連名で実施案内の通知 未受診者への受診勧奨	事業主と連名で実施案内の通知 未受診者への受診勧奨	事業主と連名で実施案内の通知 未受診者への受診勧奨	事業主と連名で実施案内の通知 未受診者への受診勧奨	事業主と連名で実施案内の通知 未受診者への受診勧奨	事業主と連名で実施案内の通知 未受診者への受診勧奨	健康診断の受診率を上げ疾病の予防及び早期発見・早期治療のために実施	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	未申込者への受診勧奨率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)定期的な通知の掲載、未受診者に直接申込勧奨、上司を巻き込んだ勧奨 休職者や任継者への申込勧奨												受診率(【実績値】 96.1% 【目標値】 令和6年度：97% 令和7年度：97% 令和8年度：97% 令和9年度：97% 令和10年度：97% 令和11年度：97%)							
	3,4	既存	歯科健診および歯科対策	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ウ,エ	無料歯科健診利用の他、定期メンテナンスの促進 社内メール・広報の活用	ウ	(株)歯科健診センターとの業務委託による無料歯科健診の実施 社内イントラやホームページを活用した情報配信による定期メンテナンスへのアピール	7月に実施案内健診結果で問題を抱える者への個別メール勧奨 全加入者に個別メール勧奨	7月に実施案内健診結果で問題を抱える者への個別メール勧奨 全加入者に個別メール勧奨	7月に実施案内健診結果で問題を抱える者への個別メール勧奨 全加入者に個別メール勧奨	7月に実施案内健診結果で問題を抱える者への個別メール勧奨 全加入者に個別メール勧奨	7月に実施案内健診結果で問題を抱える者への個別メール勧奨 全加入者に個別メール勧奨	7月に実施案内健診結果で問題を抱える者への個別メール勧奨 全加入者に個別メール勧奨	歯科健診の申込率を上げる	歯科の医療費が増えており、またう蝕重症度・歯周病重症度が他健保に比べて高い。
申込・受診勧奨率(【実績値】 25% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)歯科無料検診については、被保険者全員に家族への案内も含めた個別勧奨メールを実施。 歯の噛み合わせ等に問題がある者については、問題に特化したメール内容で勧奨する。 その他、歯科受診(メンテナンス)についての重要性も案内する。												歯科健診の申込率(【実績値】 0.3% 【目標値】 令和6年度：0.5% 令和7年度：0.5% 令和8年度：0.7% 令和9年度：0.7% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)申込勧奨対象を広げること(無料歯科健診実施を周知)で、申込率の上昇を狙う								
-												歯科受診率(【実績値】 34.6% 【目標値】 令和6年度：36% 令和7年度：36% 令和8年度：37% 令和9年度：37% 令和10年度：38% 令和11年度：39%)歯科未受診者が他健保に比べて多い								
													400	400	400	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
5	既存	メタボ・肥満対策	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ア,エ,ク,ケ	社内イントラ、事業主の広報を活用	シ	健保独自事業	毎年年度末に参加者を募集 健診結果前年比3%減少でインセンティブを付与 特定保健指導対象者はインセンティブの金額を増やす	毎年年度末に参加者を募集 健診結果前年比3%減少でインセンティブを付与 特定保健指導対象者はインセンティブの金額を増やす	毎年年度末に参加者を募集 健診結果前年比3%減少でインセンティブを付与 特定保健指導対象者はインセンティブの金額を増やす	毎年年度末に参加者を募集 健診結果前年比3%減少でインセンティブを付与 特定保健指導対象者はインセンティブの金額を増やす	毎年年度末に参加者を募集 健診結果前年比3%減少でインセンティブを付与 特定保健指導対象者はインセンティブの金額を増やす	毎年年度末に参加者を募集 健診結果前年比3%減少でインセンティブを付与 特定保健指導対象者はインセンティブの金額を増やす	自主的にダイエットに取り組むことで、生活習慣(運動・食事)の改善を狙う	食事、運動に問題を抱える加入者が多く、喫煙者も多い。	
実施案内率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)社内イントラでの周知 特定保健指導対象者には個別メール												男性被保険者の肥満の割合(【実績値】58.2% 【目標値】令和6年度:58.0% 令和7年度:57.5% 令和8年度:57.0% 令和9年度:56.5% 令和10年度:56.0% 令和11年度:55.5%)-								
8	既存	インフルエンザ予防接種の補助	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	ケ	参加者の促進(事業体の協力)	ク	東振協との業務委託による	9月に実施通知の案内 社内実施会場と医療機関との日程調整他 10月以降-社内実施案内・HPへの掲載	9月に実施通知の案内 社内実施会場と医療機関との日程調整他 10月以降-社内実施案内・HPへの掲載	9月に実施通知の案内 社内実施会場と医療機関との日程調整他 10月以降-社内実施案内・HPへの掲載	9月に実施通知の案内 社内実施会場と医療機関との日程調整他 10月以降-社内実施案内・HPへの掲載	9月に実施通知の案内 社内実施会場と医療機関との日程調整他 10月以降-社内実施案内・HPへの掲載	9月に実施通知の案内 社内実施会場と医療機関との日程調整他 10月以降-社内実施案内・HPへの掲載	流行期における罹患予防と症状の軽減	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
告知回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:4回 令和7年度:4回 令和8年度:4回 令和9年度:4回 令和10年度:4回 令和11年度:4回)社内イントラ、ホームページ、会社の広報を活用												利用率(【実績値】11% 【目標値】令和6年度:12% 令和7年度:12% 令和8年度:13% 令和9年度:13% 令和10年度:14% 令和11年度:14%)様々な方法で周知することで利用率を増やす								
3	既存	乳がん、子宮がん検診受診率向上に向けた受診勧奨の実施	全て	女性	40～74	被扶養者	1	ウ	悪性新生物罹患者、医療費から見える課題として、乳がん、子宮がんの早期発見による医療費抑制を目指す	ク	対象者リスト、申込状況を確認し、健保が行う	未申込者への勧奨を行う際に、がん検診の案内も行い、がん検診の受診率向上を狙う。 発送の時期や案内のデザインと申込率の関係も確認し、翌年の事業に生かす。	未申込者への勧奨を行う際に、がん検診の案内も行い、がん検診の受診率向上を狙う。 発送の時期や案内のデザインと申込率の関係も確認し、翌年の事業に生かす。	未申込者への勧奨を行う際に、がん検診の案内も行い、がん検診の受診率向上を狙う。 発送の時期や案内のデザインと申込率の関係も確認し、翌年の事業に生かす。	未申込者への勧奨を行う際に、がん検診の案内も行い、がん検診の受診率向上を狙う。 発送の時期や案内のデザインと申込率の関係も確認し、翌年の事業に生かす。	未申込者への勧奨を行う際に、がん検診の案内も行い、がん検診の受診率向上を狙う。 発送の時期や案内のデザインと申込率の関係も確認し、翌年の事業に生かす。	未申込者への勧奨を行う際に、がん検診の案内も行い、がん検診の受診率向上を狙う。 発送の時期や案内のデザインと申込率の関係も確認し、翌年の事業に生かす。			
-												-								
1,5	既存	体育奨励イベントの開催	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ア,エ,ケ	社内イントラを活用した募集案内掲載	ア	(株)リンクアンドコミュニケーションとの業務委託による	5月と10月にウォーキングイベントを開催 チーム参加で連帯感を持たせる 上位だけでなく、キリ番賞や目標歩数を達成した者にもインセンティブを与え、モチベーションを上げる	5月と10月にウォーキングイベントを開催 チーム参加で連帯感を持たせる 上位だけでなく、キリ番賞や目標歩数を達成した者にもインセンティブを与え、モチベーションを上げる	5月と10月にウォーキングイベントを開催 チーム参加で連帯感を持たせる 上位だけでなく、キリ番賞や目標歩数を達成した者にもインセンティブを与え、モチベーションを上げる	5月と10月にウォーキングイベントを開催 チーム参加で連帯感を持たせる 上位だけでなく、キリ番賞や目標歩数を達成した者にもインセンティブを与え、モチベーションを上げる	5月と10月にウォーキングイベントを開催 チーム参加で連帯感を持たせる 上位だけでなく、キリ番賞や目標歩数を達成した者にもインセンティブを与え、モチベーションを上げる	5月と10月にウォーキングイベントを開催 チーム参加で連帯感を持たせる 上位だけでなく、キリ番賞や目標歩数を達成した者にもインセンティブを与え、モチベーションを上げる	イベントを通してウォーキングを習慣にさせるなど行動変容に結び付ける	食事、運動に問題を抱える加入者が多く、喫煙者も多い。	
実施案内(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)WEBを活用したイベント周知 インセンティブの活用 特定保健指導対象者への個別メール												参加率(【実績値】9.6% 【目標値】令和6年度:10% 令和7年度:10% 令和8年度:11% 令和9年度:11% 令和10年度:12% 令和11年度:12%)参加率の他、特定保健指導該当者の参加人数、健診問診票の運動習慣改善にも拘りたい。								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他